

令和6年度事業計画

(令和6年7月1日～令和7年6月30日)

I 基本方針

我が国の経済は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとされている。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとともに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があるとされている。

一方、労働災害の発生状況をみると、令和5年の休業4日以上死傷者数及び死亡者数（ともに新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いたもの）は、それぞれ135,371人、755人で、対前年比は、3,016人・2.3%増、19人・2.5%減となっている。なお、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害による休業4日以上死傷者数は33,637人（前年は155,989人）であり、死亡者数は4人（前年は17人）となっている。

また、国においては、令和5年4月から令和10年3月までの5年間を計画期間とする第14次労働災害防止計画を策定し、公示したが、この中で、労働災害による休業4日以上死傷者数がかここ数年増加傾向にあり、また、労働災害発生率（死傷年千人率）が高い60歳以上の高齢労働者の労働災害件数が増加しているほか、中小事業場における労働災害の発生が労働災害の多数を占めているとしている。

このような状況の中で、登録教習機関として、引き続き、労働災害の一層の減少のため、適正な実技教習、技能講習等の推進を図る必要がある。また、受講者に実技教習、技能講習等で必要な知識と技能を付与し、安全に作業を進めていくことの大切さを確実に伝えていく必要がある。

これらを円滑に進めていくため、昨今特に、技能講習の講師の確保が重要な課題となっている。技能講習の講師については、要件が法令で限定的に規定され、これを満たす者が限られていることから、従来から、不足傾向で推移していた。さらに、「70歳までの就業確保を努力義務」とする令和2年の高齢者雇用安定法の改正により、企業などにおける退職年齢が引き上げられたことで、講師の適任者が企業を退職した後、登録教習機関で採用されるといったことが困難になり、講師不足の傾向に一段と拍車がかかっている。

当協会では、令和5年度、この技能講習の講師の確保について委員会において中間報告書を取りまとめ、その結果をもとに行政に講師要件の見直し対応について働きかけを

行ったところであるが、引き続き、さらに検討を進めていく必要がある。

また、国において、現行の技能実習制度を見直し、人材確保や人材育成を目的とする育成就労制度を創設することとなっている中、技能講習等を受講する外国人が増加することが見込まれており、外国人に対する技能講習等の円滑な実施を進めていく必要がある。

それに加え、昨年度、特別教育の対象とされたテールゲートリフターについての関連事業を拡大してきたところであり、さらに、この流れを進めることとする。

このような観点から、当協会は、次に示す事業を重点として取り組むこととする。

- 1 会員である登録教習機関における質の高い技能講習、特別教育、安全衛生教育等の実施のための講師技能向上研修や講師養成研修による支援
- 2 会員である登録教習機関の適切な業務運営、コンプライアンスの確保、コロナ等感染症対応などの的確な危機管理、さらに、SDGs（持続可能な開発目標）への取組等に向けた支援
- 3 質の高い技能講習、特別教育等を支える教育教材や登録教習機関業務運営用図書の作成、見直し及び販売の拡大
- 4 技能講習の講師の確保や外国人に対する技能講習等の円滑な実施についての方策の策定とその推進
- 5 会員相互の情報・意見交換の促進及び会員に対する迅速な各種情報の提供、最近の主要課題についての意見交換や情報交換の促進

II 諸会議等の開催

1. 役員会議等

定款に基づき、次の役員会議等を開催する。

(1) 第44回定時総会 令和6年8月23日（金）東京グランドホテル

主な議案等・・・令和5年度事業報告

令和5年度貸借対照表、正味財産増減計算書の承認

令和6年度事業計画の報告

令和6年度収支予算の報告

役員を選任

(2) 理事会

① 第1回 令和6年7月26日（金）東京グランドホテル

主な議案・・・第44回定時総会提出議案

令和5年度事業報告

令和5年貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記の承認

② 第2回 令和6年12月6日（金）東京グランドホテル

- 主な議案・・・事業計画における当面の検討課題等
- ③ 第3回 令和7年2月7日（金）東京グランドホテル
主な議案・・・第44回全国登録教習大会（案）
・・・優良賞表彰候補者の推薦
・・・全登協・認定インストラクターの決定
・・・令和7年度事業計画（骨子案）
- ④ 第4回 令和7年6月上旬
主な議案・・・令和7年度事業計画（案）
・・・令和7年度収支予算（案）
- (3) 常務理事会 令和6年12月6日（金）（運営委員会と合同で開催）

2. 各種委員会

事業の適切かつ効果的な実施を図るため、次の委員会等を開催する。

- (1) 運営委員会
地域ブロック会議をはじめ、今後の協会の事業全般について検討するため、常務理事会と合同で同委員会を開催するとともに、同委員会の下に、次の部会を引き続き開催する。
- ① 実施管理者等研修の在り方検討部会
実施管理者養成研修会や実施管理者交流会について、より効果的な実施方法等の検討を行うために同部会を開催する。
- (2) 広報委員会
広報誌「全登協ニュース」の編成方針及びホームページの改善、広報活動の強化等について検討を行うため、同委員会を開催する。
- (3) 研修事業企画開発委員会
研修事業に係る基本方針、新たな研修事業の企画開発等を行うため、同委員会を開催する。
- (4) 全登協・認定インストラクター選考審査委員会
全登協・認定インストラクターとして推薦のあった者について選考審査を行うため、同委員会を開催する。
- (5) テキストの作成・改訂のための委員会
高所作業車運転業務技能講習テキスト等の改訂を行うための委員会を開催する。
- (6) 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会
外国人を対象とした技能講習について、教材を含め、技能講習の在り方、特に、今後、技能講習等を受講する外国人が増加することが予想されることから、令和2年10月に当協会で策定した「外国人に対する技能講習の実施に関するガイドライン」の見直し・充実について検討を行うため、同委員会を開催する。

3. 関係機関との連携

関係官庁、関係機関との間の連絡を密にして、当面の課題について協議するとともに情報の交換を行う。

4. 地域ブロック会議

地域における事業活動の活性化を図るため、地域ブロック別に会議を開催し、技能講習の講師要件、テールゲートリフターに係る特別教育、外国人に対する技能講習等の当面の課題について討議するとともに情報交換を行う。

(1) 北海道・東北ブロック（第36回）

令和6年9月12日 仙台市

幹事会社：キャタピラー教習所(株) 宮城教習センター

(2) 関東ブロック（第36回）

令和6年11月27日 川崎市

幹事会社：コマツ教習所(株) 神奈川センタ

(3) 中部ブロック（第32回）

令和6年10月3日 名古屋市

幹事会社：住友建機販売(株) 住友建機教習所 愛知教習センター

(4) 近畿ブロック（第34回）

令和6年10月17日 神戸市

幹事会社：コベルコ教習所(株) 明石教習センター

(5) 中国・四国・九州・沖縄ブロック（第41回）

令和6年11月1日 高松市

幹事会社：(株)タダノ教習センター 高松教習所

Ⅲ 研修等事業

次によることとするが、今後の法令の改正などの行政の動向、受講者の状況等を踏まえ、適宜、追加、削減等の変更を行うこととする。

1. 各種技能講習（初任時）講師技能向上研修等

各種技能講習の講師に対して、技能の向上等を図るため、次の研修を実施する（原則、1回当たり受講者20人、2日間、年1回～2回実施。）。

① フォークリフト運転技能講習

(1回目)

開催日：令和6年9月5日（木）～9月6日（金）

開催場所：(株)日本オペレーター協会大阪特殊自動車学校

(2回目)

開催日：令和7年3月18日（火）～19日（水）

開催場所：(株)PCT 埼玉教習所

② 玉掛け技能講習

(1回目)

開催日 : 令和6年10月10日(木)～11日(金)

開催場所: (株)シグマ 東京クレーン学校

(2回目)

開催日 : 令和7年2月20日(木)～21日(金)

開催場所: コベルコ教習所(株) 明石教習センター

③ 小型移動式クレーン運転技能講習

開催日 : 令和6年10月24日(木)～25日(金)

開催場所: (株)佐倉クレーン学校 佐倉校

④ 高所作業車運転技能講習

開催日 : 調整中

開催場所: (株)タダノ教習センター 東京教習所

⑤ 車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習

開催日 : 令和6年11月21日(木)～22日(金)

開催場所: コベルコ教習所(株) 明石教習センター

⑥ ガス溶接技能講習

開催日 : 調整中

開催場所: 住友建機販売(株) トレーニングセンター

また、特定の科目のうち、特に「力学」を担当する講師のスキルアップのための研修を実施する。

・力学スキルアップ研修

開催日 : 令和6年11月6日(水)

開催場所: (一財)江南クレーン教習所

開催日 : 令和6年12月6日(金)

開催場所: (株)日本オペレーター協会大阪特殊自動車学校

2. 特別教育講師養成研修

① フルハーネス特別教育

(1回目)

開催日 : 令和6年7月1日(月)～2日(火)

開催場所: コベルコ教習所(株) 明石教習センター

(2回目)

開催日 : 令和7年1月9日(木)～10日(金)

開催場所: (株)アイチコーポレーションアイチ研修センター上尾教習所

② アーク溶接特別教育

開催日 : 令和6年9月26日(木)～27日(金)

開催場所: 住友建機販売(株) トレーニングセンター

③ 電気自動車整備特別教育

開催日 : 令和6年7月12日(金)

開催場所: TKP田町カンファレンスセンター(東京都)

④ テールゲートリフター操作業務特別教育

(1回目)

開催日 : 令和6年7月22日(月)~23日(火)

開催場所: (株)日本オペレーター協会大阪特殊自動車学校

(2回目)

開催日 : 令和6年12月19日(木)~20日(金)

開催場所: (一財)江南クレーン教習所

3. 安全衛生教育等の講師養成研修事業

各種安全衛生教育及び危険再認識教育の講師養成研修を実施する。

(1) 各種安全衛生教育講師養成研修

① 車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転業務従事者に対する安全衛生教育

開催日 : 令和6年10月2日(水)~3日(木)

開催場所: 日本キャタピラー合同会社 D-Tech Center

② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育

(1回目)

開催日 : 令和6年11月7日(木)~8日(金)

開催場所: (一財)江南クレーン教習所

(2回目)

開催日 : 令和7年2月4日(火)~5日(水)

開催場所: (株)日本オペレーター協会大阪特殊自動車学校

③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育

(1回目)

開催日 : 令和6年11月28日(木)~29日(金)

開催場所: 住友建機販売(株)住友建機教習所 愛知教習センター

(2回目)

開催日 : 調整中

開催場所: (一財)江南クレーン教習所

(2) 危険再認識教育講師養成研修

高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育

開催日 : 令和6年8月20日(火)~21日(水)

開催場所: (株)アイチコーポレーションアイチ研修センター上尾教習所

IV 実施管理者を対象とした研修等

1. 実施管理者養成研修会

(1回目)

開催日 : 令和6年8月2日(金)

開催場所: TKPガーデンシティ PREMIUM 田町 (東京都)

(2回目)

開催日 : 令和6年12月13日(金)

開催場所: TKPガーデンシティ新大阪 (大阪府)

(3回目)

開催日 : 令和7年3月7日(金)

開催場所: TKPガーデンシティ PREMIUM 田町 (東京都)

2. 実施管理者等交流会

開催日 : 令和7年5月30日(金)

開催場所: 東京グランドホテル (東京都)

3. 出張研修の実施

会員の機関において実施管理者や講師の企業内研修等が実施されるときに、依頼に応じて当協会の職員等を当該研修等の講師に派遣する事業を引き続き実施する。

講義内容・・・労働安全衛生法令の解説、レスンプランの作り方、災害事例研究、インストラクター技能の向上など

V 会員（登録教習機関）に対する助言・支援

会員に対し、技能講習・実技教習等の計画及び実施、業務運営、内部監査等について、助言や支援を行うとともに、必要に応じ要望事項等のヒヤリングを行う。

VI 調査研究活動

1. 今後の技能講習等の在り方についての調査研究

技能講習の講師要件については、令和6年4月に「今後の技能講習等の在り方についての調査研究委員会」において中間報告書として取りまとめた「技能講習の講師要件の見直しの提言について」に基づき厚生労働省に疑義照会や所要の要望を行ったところであるが、さらに、講師要件の更なる見直しについて調査検討を進めることとする。加えて、その他の技能講習等に係る諸課題について検討を行う。

2. 行政の動向を踏まえた調査研究等

行政の動向や会員機関の要望等を踏まえた調査研究を行う。

VII 広報活動

1. 広報活動の強化

当協会の役割や事業、会員が行っている諸活動等を広く周知し、協会の事業基盤の強

化、会員事業の発展を図る。このため、就業制限業務に関係の深い団体等の機関誌等への当協会の役割、研修事業、出版事業等の紹介記事の掲載について働きかける。

2. 情報の提供等

広報誌「全登協ニュース」を年4回発行し、会員、関係団体等に必要な情報等を提供する。

また、関係通達などの行政情報等の掲載により協会ホームページを通じた情報の提供の充実を図るとともに、そのユーザビリティの改善に取り組む。

具体的には、令和4年度、「技能講習修了証等の偽造に係る情報」について、当協会に取りまとめ、会員に注意喚起を行ったところであり、行政からも本件の通達が出されているが、引続き同様に各種関係情報の提供に努める。

さらに、当協会として令和5年1月に公表し、令和6年4月に更新した「外国人対応の技能講習を実施している全登協会員登録教習機関一覧」等の周知を図る。

加えて、行政動向等について、文書、メール、ウェブサイト（会員サイト）への掲載等により、迅速で、かつ、きめ細かな情報提供を行う。

VIII 出版事業

技能講習用テキスト、特別教育用テキスト、危険再認識教育用テキスト、標準問題集、講師用補助教材、業務運営に係る図書等を引き続き販売する。

また、「高所作業車運転者教本」の改訂を行うとともに、直近に作成したテールゲートリフターの特別教育テキスト、登録教習機関業務運営ハンドブック等について一層の販売促進を図る。また、法令の改正などの行政の動向等を踏まえ、現行テキストの改訂や新規テキストの開発を行う。さらに、厚生労働省が作成した外国人のための技能講習補助テキスト等を活用した全登協版補助教材の充実を図る。

(1) 技能講習用テキスト

- ・ 小型移動式クレーン運転者教本
- ・ 車両系建設機械運転者教本（整地・運搬・積込み用及び掘削用）
- ・ 車両系建設機械運転者教本（解体用）
- ・ フォークリフト運転者教本
- ・ 玉掛け作業教本
- ・ 高所作業車運転者教本
- ・ ガス溶接等の業務作業教本

(2) 特別教育用テキスト

- ・ 小型車両系建設機械運転者教本（整地・運搬・積込み用及び掘削用）
- ・ 小型車両系建設機械運転者教本（解体用）
- ・ 高所作業車運転者教本
- ・ フルハーネス型墜落制止用器具作業教本
- ・ アーク溶接等作業教本

- ・電気自動車整備業務等作業教本
- ・低圧電気等作業教本
- ・テールゲートリフター操作業務作業教本

IX 第44回全国登録教習大会の開催

令和7年6月の2日間、東日本において、厚生労働省後援の下に全国登録教習大会を開催する。同大会の1日目の式典において優良賞の表彰及び全登協・認定インストラクターの顕彰並びに登録教習機関に関連の深い事項についての特別講演、事例発表等を行い、2日目には、安全管理等について知識を広めるための見学会を行う。

X 会勢の拡張

協会の活性化を図るため、入会会員の加入促進に努める。